

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 事後評価書

平成28年 3月31日

計画の名称		盛岡市安心で安全な都市公園づくり（防災・安全）													
計画の期間		平成22年度 ～ 平成26年度（5年間）					交付対象		岩手県盛岡市						
計画の目標															
・ 防災公園の用地取得率を向上させ、避難面積を拡充し防災機能を強化する。 ・ 公園施設長寿命化計画に基づき適切に維持管理されている遊戯施設の改築を実施し、都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減を図る。															
計画の成果目標（定量的指標）															
・ 中央公園，高松公園の用地取得率の向上を目指します。中央公園 90.2％→92.8％，高松公園85.0％→85.7％ ・ 平成26年度までに，6公園において公園施設長寿命化計画に基づく遊戯施設の改築を行い，改築が必要な遊戯施設の改築率を1％向上する。															
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考			
① 中央公園，高松公園の用地取得率の向上を目指します。 事業執行後における買収面積を集計し，事業認可面積に対する用地取得率を次式より算定する。 算定式＝累計用地取得面積／事業認可面積									当初現況値 (H24補正前)	中間目標値	最終目標値 (H26末)				
									中央公園90.2％ 高松公園85.0％	—	中央公園92.8％ 高松公園85.7％				
② 公園施設長寿命化計画に基づく遊戯施設の改築率の向上を目指します。 長寿命化計画に基づく改築が行われた遊戯施設数を集計し，改築が必要な遊戯施設数に対する更新率を次式により算定する。 算定式＝累計改築済み遊戯施設数／改築が必要な遊具数									遊戯改築率0.0％	—	遊戯改築率1.0％				
上段：計画 下段：実施															
全体事業費	合計 (A＋B＋C)	1,750百万円 1,458百万円	A	1,750百万円 1,458百万円	B	0百万円 0百万円	C	0百万円 0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A＋B＋C）	0.0％ 0.0％					
事後評価															
○事後評価の実施体制、実施時期															
事後評価の実施体制							事後評価の実施時期		平成28年3月						
盛岡市において事後評価を実施							公表の方法		ホームページにて公表						
1. 交付対象事業の進捗状況															
A1 基幹事業											上段：計画 下段：実施				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
3-A-1	公園	一般	盛岡市	直接	盛岡市	都市公園事業(中央公園)	計画面積 A=28.6ha	盛岡市	H22	H23	H24	H25	H26	580	
							計画面積 A=28.6ha							368	
3-A-2	公園	一般	盛岡市	直接	盛岡市	都市公園事業(高松公園)	計画面積 A=44.3ha	盛岡市						970	
							計画面積 A=44.4ha							828	
3-A-4	公園	一般	盛岡市	直接	盛岡市	盛岡市都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	街区公園等65公園	盛岡市						150	
							街区公園等66公園							250	
3-A-6	公園	一般	盛岡市	直接	盛岡市	盛岡市公園施設長寿命化対策支援事業	街区公園等6公園 21施設	盛岡市						50	
							街区公園等6公園 22施設							12	
合計													1,750 1,458		

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	施設 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考
C 効果促進事業				上段：計画 下段：実施													
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	施設 種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考

その他関連する事業																	
計画等の名称		〇〇市における循環のみちの実現										上段：計画 下段：実施					
事業種別			交付対象		要素となる事業名 (事業箇所)		市町村名						全体事業費 (百万円)		備考		
3-A'-3	公園		盛岡市		盛岡市公園施設長寿命化計画策定事業		盛岡市					18			防災・安全移行元		
												4					
3-A'-5	公園		盛岡市		都市公園事業（岩山公園）		盛岡市					130			防災・安全移行元		
												51					
3-C'-1	公園		盛岡市		中堤街区公園整備事業		盛岡市					55			防災・安全移行元		
												49					
3-C'-2	活動支援		盛岡市		グラウンドワークワークショップ業務		盛岡市					4			防災・安全移行元		
												1					
3-C'-3	施設整備		盛岡市		グラウンドワークによる公園整備事業		盛岡市					16			防災・安全移行元		
												14					
3-C'-4	施設整備		盛岡市		まちの緑の創出と育成事業		盛岡市					160			防災・安全移行元		
												56					
3-C'-5	啓発		盛岡市		花と緑のガーデン都市づくり事業		盛岡市					16.8			防災・安全移行元		
												7					
3-C'-6	活動支援		盛岡市		花と緑の相談コーナー事業		盛岡市					1.4			防災・安全移行元		
												1					
3-C'-7	活動支援		盛岡市		緑のまちづくり補助金交付事業		盛岡市					2			防災・安全移行元		
												1					
3-C'-8	施設整備		盛岡市		緑のリサイクルの推進事業		盛岡市					2			防災・安全移行元		
												1					
3-C'-9	施設整備		盛岡市		案内標識等整備事業		盛岡市					10			防災・安全移行元		
												5					
3-C'-10	施設整備		盛岡市		動物公園施設再整備事業		盛岡市					80			防災・安全移行元		
												22					
3-C'-11	公園		盛岡市		太田1号街区公園整備事業		盛岡市					48			防災・安全移行元		
												30					
合計												395.2					
												242					
全体事業費				合計 (A' + B' + C')	543百万円	A'	148百万円	B'	0百万円	C'	395百万円	17.2%					
					242百万円		55百万円		0百万円		187百万円	(C+C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))					
												11.0%					

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・地域防災計画において緊急避難場所に指定されている中央公園及び高松公園の用地取得を進め、それぞれ用地取得率の目標値を達成した。 ・公園施設長寿命化計画に基づく遊戯施設の改築を進め、安全に利用できる公園数が増加した。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（中央公園、高松公園の 用地取得率の向上）	最終目標値	中央公園92.8% 高松公園85.7%	目標値と実績値 に差が出た要因	目標値を達成した。
		最終実績値	中央公園96.2% 高松公園86.5%		
	指標②（遊戯施設 の改築率の向上）	最終目標値	遊戯改築率1.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	計画した事業費確保などの関係から目標を達成することができなかった。
		最終実績値	遊戯改築率0.1%		
	指標③	最終目標値		目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値			
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）					
3. 特記事項（今後の方針等） ・目標値を達成できなかった公園施設長寿命化計画に基づく遊戯施設の改築については、今後、計画的な整備を行うとともに、目標値を達成した中央公園・高松公園については、さらに用地取得率の向上を目指すため、次期社会資本整備計画を策定し事業の推進を図る。					